#### 特許協力条約

the 1st Written Opinion mailed March 16,2004



発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人 新居 広守 様 あて名 〒 532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所

PCT 国際予備審査機関の見解書 (法第13条) [PCT規則66]

発送日 (日.月.年)

16. 3. 2004

		(p. g. 4)	<u> </u>		
出願人又は代理人 の書類記号 P	3 2 5 7 0 - P 0	応答期間	上記発送日から	2	月 <del>/日</del> 以内
国際出願番号 PCT/JP03/1477	国際出願日 6 (日.月.年) 20.	11.2003	優先日 (日.月.年)	22.11.	2.002
国際特許分類(IPC)	Int. Cl 7	G06F17/60	)		-
出願人 (氏名又は名称) 松下電	認器產業株式会社				

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と
2. この第 <u>1</u> 回目の見解書は、次の内容を含む。 
□ 第Ⅱ欄 優先権 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
■ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
X  第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
第VI欄 ある種の引用文献
第VI欄 国際出願の不備
第四欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則 66.2(e))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる ことに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の 様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。
補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。 4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)作成の最終期限は、
4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)作成の最終期限は、   PCT規則69.2の規定により 22.03.2005 である。
2 0 1 NUNCTUC 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官 (権限のある職員) 竹中 辰利 5 L 9 1 9 7

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2004年1月)

(添付用紙の注意書きを参照)

## 国際予備審査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP03/14776

第	I 欄_	見解の基礎		•	
1.	この	見解書は、下記に示す場合を除く	ほか、国際出	<b>出願の言語を基礎として作成</b>	された。
	 [] []	それは、次の目的で提出された翻 PCT規則12.3及び23.1(b)に PCT規則12.4にいう国際公 PCT規則55.2又は55.3にい	沢文の言語で いう国際調査 開 う国際予備審	查	な)の担合に甘べくみ合に広焚するため
2.	に扱	)見解骨は下記の出腹骨類に基づい 性出された差替え用紙は、この見解	きいないて	こ。(伝第6条(PCII4 「出願時」とする。)	条)の規定に基づく命令に応答するため
	X	出願時の国際出願書類			
		明細書 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲 第 第 第 第	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基っ	Sき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		図面 第 第 第 	-ページ/図、 -ページ/図、 -ページ/図、		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
3	. $\Box$	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照 補正により、下記の書類が削除さ			
J	· 🗀	明細書 第		ページ 項 ページ/図 載すること)	
4	· 🗆	この見解書は、補充欄に示した。 その補正がされなかったものと			囲を越えてされたものと認められるので、
		明細書       第         請求の範囲       第         図面       第         配列表(具体的に記載する         配列表に関連するテーブル		ページ 項 ページ/図 載すること)	

#### 国際予備審査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP03/14776

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1	見解

新規性(N)

請求の範囲 1-21 請求の範囲

有

進歩性(IS)

請求の範囲 請求の範囲 1-21 有

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

有 請求の範囲 1-21

### 2. 文献及び説明

文献1: IP 2002-7020 A (株式会社日立製作所) 2002.01.11

文献2: JP 2000-293540 A (ソニー株式会社)

2000.10.20

文献3: IP 2000-324246 A (シャープ株式会社)

2000.11.24

文献4:JP 2002-330416 A(株式会社ウェブストリーム)

2002.11.15

請求の範囲1-3,8、9,11-15,17-21に係る発明は、国際調査報告 で引用された文献1 (第2, 3頁)と文献2 (第3-9頁)とにより進歩性を有し ない。文献2により教示された行動履歴及び行動予測データを文献1の操作履歴利 用システムに適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4,6,7,16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2 と文献3 (第5-12頁) により進歩性を有しない。文献3により教示された移動 履歴と文献2により教示された行動履歴及び行動予測データ及び行動履歴送信手段 を文献1の操作履歴利用システムに適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5.10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2と文献4 (第5-7頁) とにより進歩性を有しない。文献4により教示された視聴履歴記憶 手段と文献2により教示された行動履歴及び行動予測データを文献1の操作履歴利 用システムに適用することは、当業者にとって容易である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁魯及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

記する。
12 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「話定代理人」のうち談当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の即は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
2 を形態によります。 原則し、生物、既正、まわまるみが長期間よる伝のでけならない。

17 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行関押入を行ってはならない。 18 谷弁馨の用紙は、容易に分離し、又はとじ在すことができるように例えばクリップ等を用

いてとじる。 ) 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載す

いてとじる。
19 「あて名」は出頭人、代表者、代理人又は彼代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
20 「彼代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
21 彼代理人によるときは代理人の印は不賢とし、彼代理人によらないときは「復代理人」の
るを設けるには及ばない。

基を設けるには及ばない。 22 日付は、百暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年 についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年に ついて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば 2003年6月28日は「28.06.203」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、 百暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併配する。

	答	弁	杏	
特許庁等変官			政	
国際出願の表示				
出願人 (代表者)				
氏名 (名称)				
あて名				
国籍				
住所				
代理人				
氏名				
あて名				
通知の日付				
答弁の内容				
※付答類の目録				

(個等)
1 社第6条の規定による合令に基づき細正をするときは乗回を「年終補正等(法第6条の規定による命令に基づく補正をするときは、9箱正をするときは、「年終確正をするときは、「年終確正をするときは、「年終確正をするときは、「年終確正をするときは、「年終確正をするときは、「年終確正をするときは、「年終確正をするときは、「年終確正をする」とも、法第11乗の規定による命令に基づき補正をすの3第11乗段級立たは、合物11乗第2項の規定による命令に基づき補正をする。第11項の規定により箱項の規定による命令に基づら物の第11項の規定による第20項の規定によるの第1項の規定による第1項の規定による第2では、「現立の規定による命令とし、第2での表述で、「現立の規定による命令とし、第3項の規定によるのの第1項規定をプレンタクリカーとし、第3項の規定によりフレンタクリカーとし、第3項の規定によるのの第1年規令を受出した事がで、「第50乗の3第5項の規定による命令に基づを表別表を提出するともは、「第50乗の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するととし、第50乗の3第5項の規定による命令に基づきを担当した、「第50乗の3第5項規定による命令に基づを担づとした。「第50乗の3第5項規定による命令に基づを担づとした。「第50乗の3第5項規定による命令に基づを担づをとした。「第50乗の3第5年表別規定による命令に基づらを報正と、「年終補正書(第50集の3第5年表)」とと、第50乗の3第5年表出する。「第50乗の3第5年表出する。」」とに、第50乗の3第5年表出する。「第50乗の3第5年表出する。」「第50乗の3第5年表出する。「第6年表記を申1年表記を

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように配較した差 替え用紙を築付する。
イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最 後のものに付した番号を「〇(追加)」のように配較する。
ロ いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号 を「〇(削除)」のように配較する。
ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求 の範囲の番号と同一の番号を「〇(補正後)」のように配較する。 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第 5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の質領で記載する。 イ 「7 衛行書額の目録」の類に次のように配較する。 5 能付書類の目録」の類に次のように配較する。

特許庁長官 敢 本書に抵付したフレキシブルディスクに配録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明報書に配像した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを謀述します。 平成 年 月 日

21 国名を記載する場合においては、保育庁及百戸加圧する国ンののモルデルのしていまする。
22 「代理人」の相には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁理士」、「弁理士」
又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設ける
には及ばない。
24 各用版においては、原則として採剤、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。
25 手級補正者の用版は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を
用いてとてる。

「あて名」は出版人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

「「値代型人」の個には、その氏名の配像に合わせて、その氏名の前に「弁理士」又は「弁理士」のうち終当するものを記載する。 ま」のうち終当するものを記載する。 3 俊代選人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の個 を設けるには及ばない。 9 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの頭序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について 4 桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「28、05、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元 及びグレゴリー暦による日付を併配する。

機式第15 (第31条額係) Œ 叔 糋 特許庁長官 (特許庁寄査官 殿) 1 国際出願の表示 出顧人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所 3 代理人 任女 氏名 あて名 補正命令の日付 補正の対象 補正の内容 抵付書類の目録

### **REPLY**

To: Examiner of the Patent Office

1. Identification of the International Application

PCT/JP03/14776

# 2. Applicant

Name: MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

Address: 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 5718501

Japan

Country of nationality: JAPAN

Country of residence: JAPAN

# 3. Agent

Name: (10921) NII, Hiromori

Address: c/o NII Patent Firm, 3<sup>rd</sup> Floor, Shin-Osaka Suehiro

Center Bldg., 11-26, Nishinakajima 3-chome, Yodogawa-ku,

Osaka-shi, Osaka 5320011 Japan

4. Date of Notification: 16.03.2004

## 5. Subject Matter of Reply

The present invention relates to an operation history utilization system for providing a user with service by using the user's operation history on the device. And, the operation history utilization system includes: a device which transmits operation data indicating the user's operation details; and a service provision apparatus which (i) accumulates the operation data collected from the device as the operation history data in chronological order and (ii) provides service according to the user's behavior predicted from frequent operation. patterns included in the accumulated operation history data.

According to such configuration as described above, it is possible to provide service according to the user's behavior.

More concretely, according to the present invention, first, the operation data is accumulated not as single data, but as the operation history data in chronological order, and the frequent operation patterns are obtained from the accumulated operation history data, the frequent operation patterns being chronological information of the operation data. Then, service according to the user's behavior is predicted from the obtained frequent operation patterns, and the service is provided.

In recent years, digitalization and technical advancement are required. As sophistication and multifunction of devices are accelerated, operational burden on users is increasing due to such sophistication and multifunction of devices. Also, life patterns and values are diverse depending on each individual, and usage patterns of the devices are becoming complex, as well. Moreover, in the case where a plurality of devices such as electric appliances connected via network operate in cooperation with each other, such problem as described above becomes even more complex. Therefore, it is important to provide service according to the user's behavior in the living environment where the plurality of devices exist.

According to the present invention, as described in the embodiments of the description, a user uses devices such as an air conditioner, a TV, a video and an MD stereo. As shown in FIG. 6, operation histories of a plurality of devices are accumulated. Operation sequence patterns are extracted from the accumulated operation histories as shown in FIG. 13. And, the next device operation can be automatically performed based on the extracted operation sequence patterns. Thereby, it is possible to smoothly support lives of the senior citizens and the disabled people. In the case where devices are sophisticated and multi-functioned, or in the case where new devices are introduced, burden on the user can be alleviated such as setting new device control and limiting the usage. Thus, the present invention contributes to spread the use of the electric devices connected via network.

On the other hand, in the cited reference 1, operation state is certainly obtained, and operation history data is accumulated.

However, according to the technique disclosed in the cited reference 1, groups of operation patterns extracted from the operation history data are only presented to the user in the order of use frequency, thereby a plurality of operations can be performed only in one operation (see paragraph 13 of the description). In other words, according to the technique disclosed in the cited reference 1, the operation patterns are only presented to the user so as to improve efficiency of the operator's operation. However, unlike the present invention, the service is not provided according to the predicted user's behavior.

In addition, the cited reference 2 discloses a technique in which position information and time information are stored, and the user's movement is predicted using the stored data so as to provide information predicting behavior of a user who owns a terminal apparatus based on position information. However, according to the technique disclosed in the cited reference 2, unlike the present invention, the operation data collected from the device is not accumulated as the operation history data in chronological order, nor the frequent operation patterns are obtained from the accumulated operation history data, the frequent operation patterns being chronological information of the operation data. The service according to the user's behavior is not provided, the user's behavior being predicted from the obtained frequent operation patterns. words, although the cited reference 2 discloses a technique for predicting the user's behavior, the cited reference 2 does not disclose predicting the user's behavior based on the operation history on the The object of the cited reference 2 is to provide useful information. And, it is not possible to find the motive to combine the object of the cited reference 2 with the cited reference 1 which aims to simplify the user's operation.

Moreover, the cited reference 3 only discloses a technique in which movement histories of the information terminal are accumulated, and service information is provided from the accumulated movement histories, the service information being location-registered, so as to provide optimum service information to a mobile information terminal whose base stations are frequently updated. And, the cited reference 3 does not disclose nor indicate the problem and configuration of the

present invention as described above.

Furthermore, the cited reference 4 only discloses a technique related to viewing history so as to provide an advertiser with advertising media having high advertising efficiency. And, the cited reference 4 does not disclose nor indicate the problem and configuration of the present invention as described above.

As described above, the techniques disclosed in the respective cited references do not describe (i) the problem as described in the present invention, (ii) the configuration in which: the operation data collected from the device is accumulated as the operation history data in chronological order; the frequent operation patterns are obtained from the accumulated operation history patterns, the frequent operation patterns being chronological information of the operation data; and service provided according to the user's behavior predicted from the operation sequence patterns, and (iii) effects caused by the configuration. Consequently, the applicant believes that the inventive step of the present invention cannot be denied based on the cited references.